

社会学の方法・引用文化の日米英比較

○京都大学 山本耕平

京都大学 太郎丸博

1 目的

この報告の目的は、日本・アメリカ・イギリスの社会学の間に存在する相違を、定量的な比較を通して検討することである。社会学においては一般に、学問の国際的な統合の度合いは比較的低いと考えられている。しかし、具体的にどのような相違が存在するのかについて、体系的な比較を行った先行研究はない。この報告では、歴史研究や計量といった方法の相違と、専門家向けのメディアと一般向けのメディアのどちらをより多く参照するか（これを引用文化とよぶ）の相違に焦点をあてる。これらの相違は、合意形成志向、すなわち専門家を説得し、専門家どうしで合意できる知識を作り出すことを志向する態度の、各国間での相違を反映するものと考えられる。仮説として、合意形成志向はアメリカの社会学においてもっとも強く、イギリス、日本の順に弱くなると考える。合意形成志向が強いほど、経験的研究の割合が高く、雑誌論文や学会発表への参照が多く、共同研究が発展しやすいと考えられる。

2 方法

上記の仮説を検証するために、日米英それぞれの主要なジャーナルを2誌ずつ選択し、2012年にそれらに掲載された論文、研究ノートおよびそれらに類する記事をすべてサンプリングした。そして、それらの記事で用いられている方法を4つに分類し、文献リストに挙げられている文献を、一般書籍、雑誌論文、学会発表、その他に分類した。また、それぞれの記事の著者数を数えた。これらのデータから、まず、引用文献数と、引用文献中の雑誌論文および一般書籍の割合を比較した。そして、方法の種類、引用文献数、引用文献中の雑誌論文の割合、著者数をそれぞれ従属変数とし、他の変数を説明変数とする重回帰分析をおこなった。

3 結果

分析の結果、第一に、方法についてはアメリカが経験的研究、とくに計量への志向が強いことが分かった。第二に、引用文献の数および引用文献中の雑誌論文の割合は、ともに米英日の順で高いことが分かった。第三に、共著論文は米英では多いが日本では少ないことが分かった。

4 結論

以上から、イギリスの位置づけは明確とはいいがたいが、アメリカの社会学がもっとも合意形成志向が強く、日本の社会学がもっとも合意形成志向が弱い、という相違は存在すると結論できる。